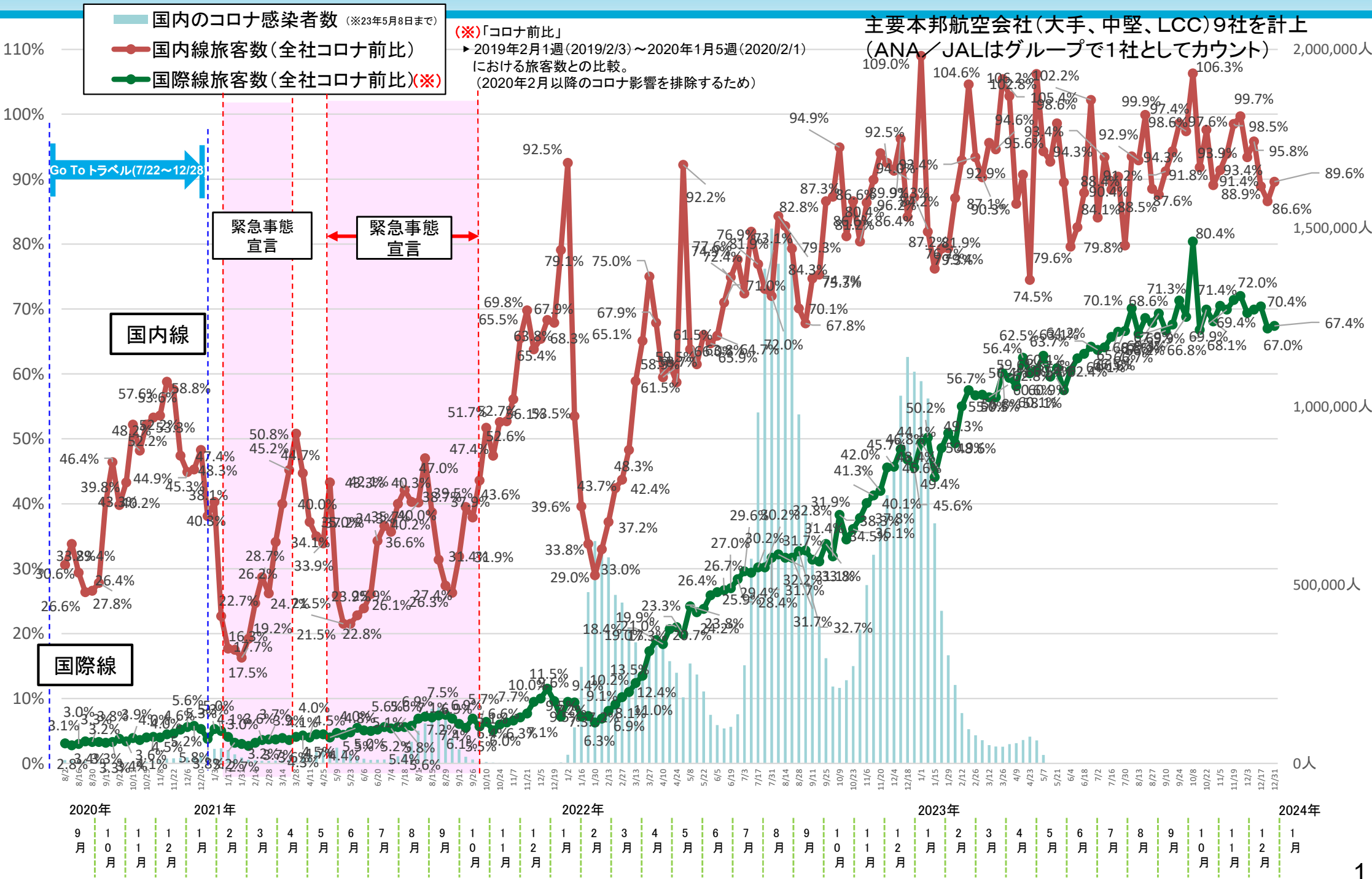


# 参考資料

# 本邦航空会社の国内線・国際線旅客数の推移

1/8時点



# 日本発着の国際旅客定期便の運航便数(コロナ前との比較)

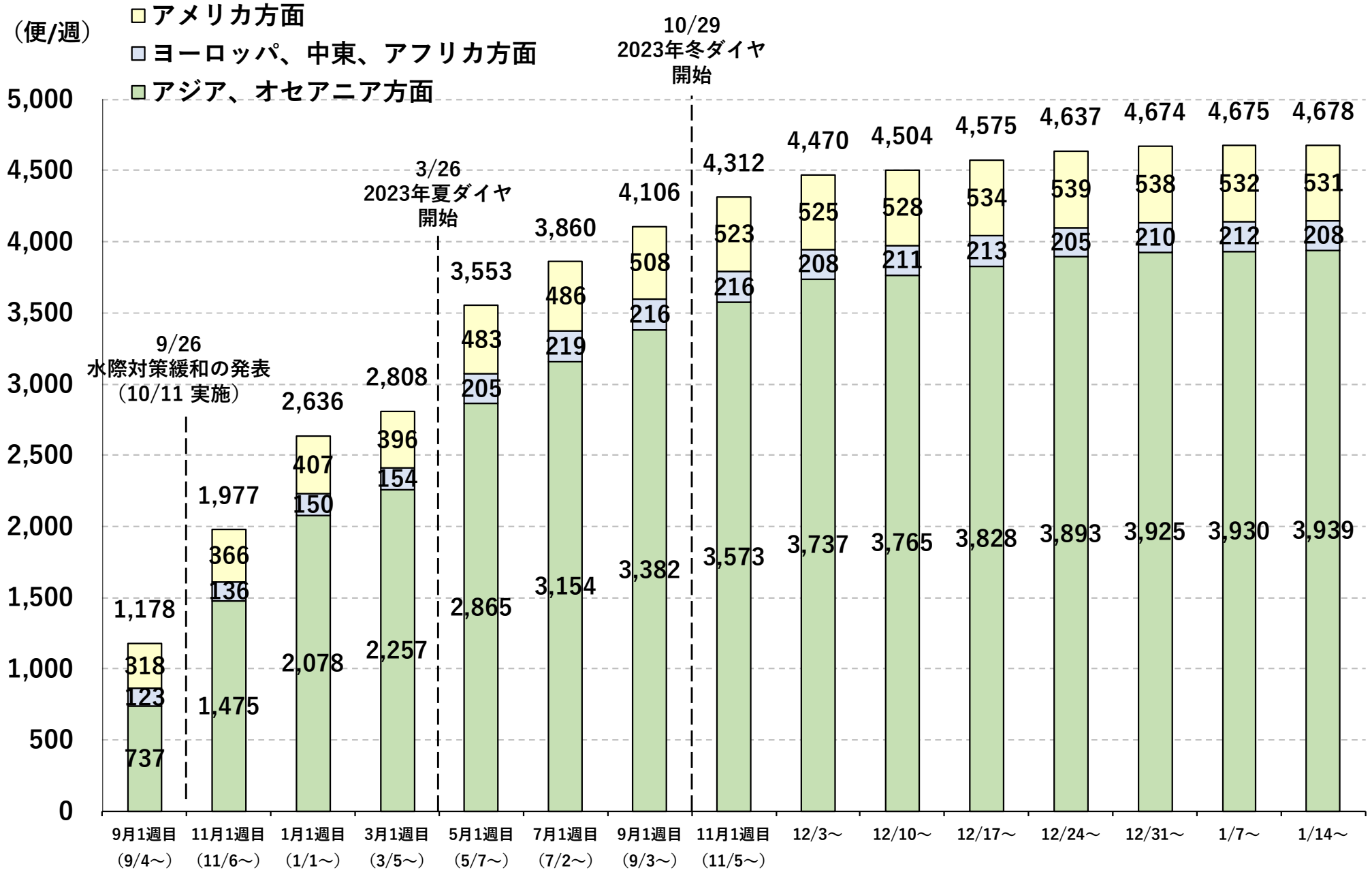
(単位:便数/週)

		コロナ前 (A)	コロナ中	現在 (B)	
		(2019/10/27の週)	(2022/3/27の週)	(2023/1/14の週)	
					B/A
アメリカ方面	北 米				
	アメリカ本土	297	158	328	110%
	カナダ	31	13	35	113%
	ハワイ・グアム等	209	28	154	74%
	メキシコ	14	7	14	100%
	小計	551	206	531	96%
ヨーロッパ、 中東、アフリカ 方面	欧州				
	イギリス	38	10	28	74%
	フランス	41	8	25	61%
	ドイツ	61	12	40	66%
	フィンランド	30	8	16	53%
	オランダ	15	5	10	67%
	ロシア	37	0	0	0%
	その他	50	6	17	34%
	中東				
	UAE	35	15	33	94%
	カタール	14	7	14	100%
	トルコ	7	7	18	257%
	その他	9	3	7	78%
	小計	337	82	208	62%

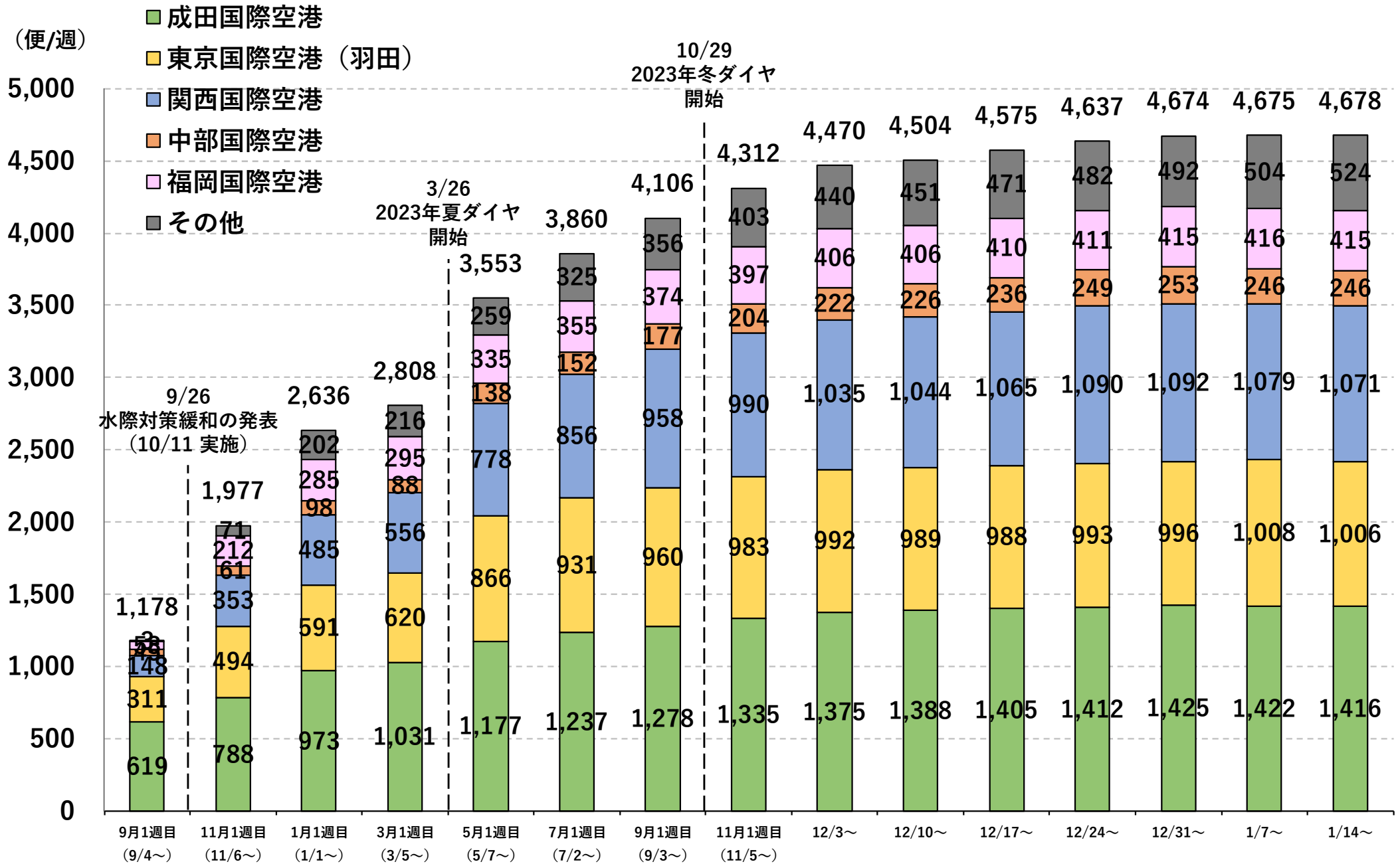
		コロナ前 (A)	コロナ中	現在 (B)	
		(2019/10/27の週)	(2022/3/27の週)	(2023/1/14の週)	
					B/A
アジア、 オセアニア 方面	中国	1,405	20	782	56%
	韓国	777	39	1,226	158%
	台湾	640	22	589	92%
	香港	417	9	395	95%
	フィリピン	194	67	178	92%
	タイ	254	53	191	75%
	東南アジア				
	シンガポール	186	45	150	81%
	ベトナム	150	60	164	109%
	インドネシア	58	20	41	71%
	マレーシア	67	11	69	103%
	その他	18	1	4	22%
	インド	28	15	24	86%
	オーストラリア	72	10	83	115%
	その他	62	16	43	69%
	小計	4,330	390	3,939	91%
	合計	5,219	678	4,678	90%

※週1便未満の片道運航は切り捨てたため、便数の合計が一致しないことがある

# 日本発着の国際旅客定期便の運航便数(2022年9月以降の推移)



# 日本発着の国際旅客定期便の運航便数(2022年9月以降の推移／空港別)

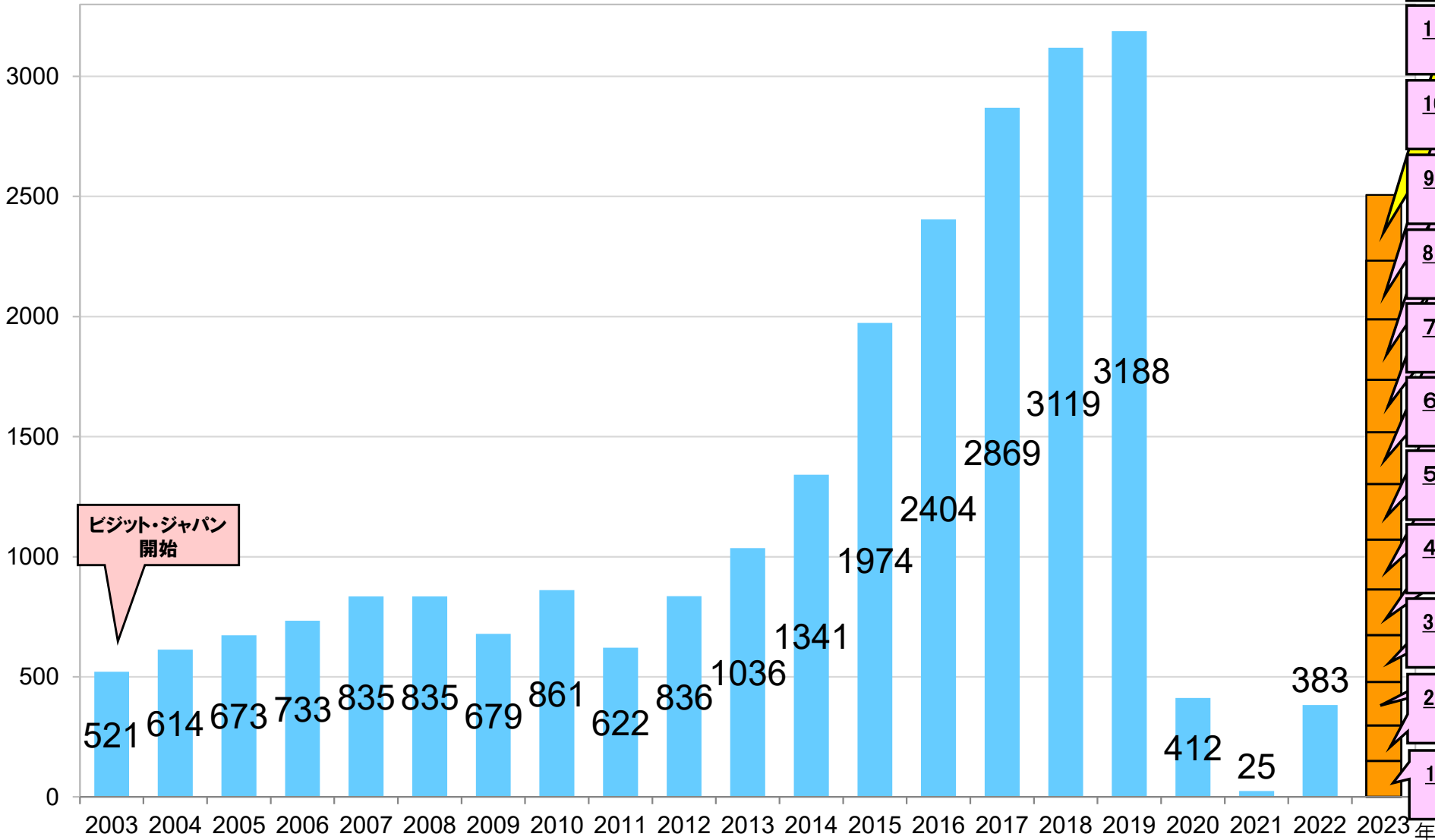


# 訪日外国人旅行者数の推移(インバウンドの状況)

※2020年以降は、新型コロナウイルスの影響により、出入国者数が激減する等、特殊な状況となったことに鑑み、各月の訪日外国人旅行者数は2019年を基準として比較した数字を記載。

1月～12月	2,506.6万人	21.4%減	(554.1%増)
12月	273.4万人	8.2%増	(99.5%増)
11月	244.1万人	0.0%	(161.2%増)
10月	251.7万人	0.8%増	(404.7%増)
9月	218.4万人	3.9%減	(957.1%増)
8月	215.7万人	14.4%減	(1,169.7%増)
7月	232.1万人	22.4%減	(1,505.2%増)
6月	207.3万人	28.0%減	(1,621.7%増)
5月	189.9万人	31.5%減	(1,191.6%増)
4月	194.9万人	33.4%減	(1,296.8%増)
3月	181.8万人	34.1%減	(2,648.9%増)
2月	147.5万人	43.3%減	(8,725.0%増)
1月	149.7万人	44.3%減	(8,328.9%増)

万人



注) 2022年以前の値は確定値、2023年1月～10月の値は暫定値、2023年11月～12月の値は推計値、  
%は対2019年同月比、( )内は対前年同月比

出典：日本政府観光局(JNTO)

# 航空局関係令和5年度補正予算概要について

一般会計(非公共): 17.2億円(令和5年度当初予算: 63.7億円)

インバウンド需要回復に対応するため、航空・空港サービスにおける人材不足対策など、受入環境整備等を推進する。

## 空港業務体制強化

7.1億円

255.5億円の内数  
(観光庁予算)

- 合同説明会、教育訓練など空港業務人材の確保・育成等
- 資機材の共有化やスマートレーン導入など生産性向上



合同説明会の開催



GSE車両の共有化



スマートレーン導入促進

## 受入環境高度化

3.6億円

- 国際線就航・増便促進のための施設整備



PBB(搭乗橋)



バゲージハンドリングシステム

## 操縦士養成・確保

5.9億円

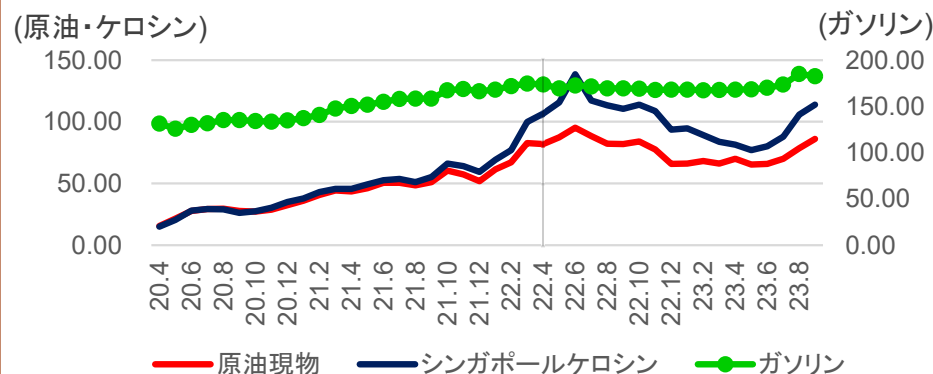
- 航空大学校における操縦士の訓練環境の維持・強化など



航空大学校

## 燃料油価格激変緩和

- 航空機燃料を含む燃料油の卸売価格の抑制



空港整備勘定 3,959億円(3,942億円) 一般会計(非公共) 64.4億円 R6+R5補正:81.6億円 (63.7億円)

## 1 安全・安心で持続可能性と利便性の高い航空・空港サービスの実現

### ◇航空ネットワークの維持・活性化(空港使用料、航空機燃料税の軽減)

・着陸料等、航行援助施設利用料の軽減 100億円

【航空機燃料税】 ※本則は、26,000円/kl  
R5~R6:13,000円/kl、R7~R8:15,000円/kl、R9:18,000円/kl

○空港受入環境整備等の推進 R6 3.3億円

- ・人材確保・育成等の推進
- ・空港機能の効率的投資・運用に向けた取組推進
- ・受入環境高度化等への支援

R5補正 10.7億円

○保安検査の量的・質的向上の推進 135億円

- ・国管理空港等における保安料の所要の引き上げ
- ・保安検査員の処遇改善に関する支援
- ・先進的な検査機器の導入促進 等

○「FAST TRAVEL」の推進(観光庁予算) R6 15.6億円

- ・自動化機器の導入による搭乗手続きの円滑化 等

R5補正 5.9億円

○操縦士・整備士の養成・確保対策 R6 26.5億円

- ・(独)航空大学校における操縦士の着実な養成 等

R5補正 5.9億円

○羽田空港 662億円

- ・空港アクセス鉄道(JR東日本、京浜急行)の整備、レベル4相当自動運転の実装のための整備、人工地盤の整備、滑走路等の耐震性の強化 等

○成田空港 156億円

- ・更なる機能強化(B滑走路延伸、C滑走路新設) 等

○関西空港・伊丹空港・中部空港 46億円

- ・中部代替滑走路整備、航空保安施設の更新 等 財政投融资 235億円

○一般空港等 906億円

- ・福岡滑走路増設、北九州滑走路延長、那覇国際線ターミナル地域再編、新千歳受入機能強化 等

○航空路整備 267億円

- ・航空路管制空域の再編整備、老朽化施設の更新・改良 等

## 2 航空分野のグリーン施策の推進

○運航分野における脱炭素化の推進 33億円

- ・持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進 等

○空港分野における脱炭素化の推進 74億円

- ・再生可能エネルギーの生産拠点化 等

※脱炭素成長型経済構造移行債(GX経済移行債)による投資促進策として、経済産業省と連携して、SAF製造・原料サプライチェーン整備支援に取り組む。

## 3 航空イノベーションの推進

○空飛ぶクルマ・ドローンの安全対策 等 R6 14億円

- ・空飛ぶクルマの社会実装に向けた環境整備
- ・ドローンの高密度運航等に向けた環境整備 等

R5補正 0.6億円

○空港業務の体制強化に資する先進技術の導入促進 1億円

- ・地上支援業務の自動化・効率化 等

※令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等に基づく国民保護・総合的な防衛体制の強化等に資する公共インフラ整備に取り組む。